

産直「生き生き」人材育成セミナー実施業務 企画提案競技実施要領

1 趣 旨

本業務を委託する者の選定について、企画提案競技形式によることとし、必要な事項を定めるものである。

2 委託業務の内容

別添仕様書のとおり

3 委託料

1, 690千円以内（消費税及び地方消費税額相当額を含む。）

4 応募資格要件

応募する時点で、次の要件を全て満たすこと。

- (1) 過去5年の間に青森県内において産地直売所関係者を対象としたセミナー・研修会を実施した実績を有する民間企業、NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、独立行政法人であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者でないこと。
- (3) 国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員の統制の下にある団体や個人でないこと。
- (6) 法人税、消費税及び地方消費税等の滞納がないこと。

5 応募方法等

(1) 提出書類

- ① 企画提案応募申込書（様式1）
- ② 提案事業者概要（様式2）
- ③ 企画提案書（様式任意、詳細は下記（5）のとおり）
- ④ 業務実績報告（様式3）
- ⑤ 経費積算書（様式4）
- ⑥ その他企画提案を説明するのに必要な書類
- ⑦ 応募者の概要がわかるもの（会社案内等）
- ⑧ 会社については、商業登記簿の写し、個人事業主については個人事業の開廃業等届出書の控えの写し、各種法人や各種組合については登記簿の写し、任意団体については団体規約の写し、またはこれらの事項を証明するもの
- ⑨ 貸借対照表及び損益計算書（直近2期分）

- (2) 提出部数
各7部
- (3) 提出期限
平成30年6月21日(木) 17時必着
- (4) 提出方法
郵送又は持参すること。(FAXや電子メールでの応募は受け付けない。)
なお、直接持参する場合の受付時間は、土、日、祝日を除く平日の9時から17時までとする。
- (5) 企画提案書について
企画提案書は、次の項目について必ず記載すること。
 - ① 実施体制(本業務に関わる具体的な実施体制、役割等)
 - ② 全体スケジュール
 - ③ セミナー内容等
(セミナー実施にあたっての基本方針、具体的なセミナー内容・実施方法等)

6 審査方法等

- (1) 提出された書類により審査する。
- (2) 選考結果については、採用・不採用にかかわらず後日書面で通知する。
- (3) 委託契約の締結にあたっては、委託先候補者と企画提案書等の内容をもとに、業務履行に必要な具体的な協議を行い、別途委託契約を締結するものとする。

7 スケジュール

平成30年6月14日(木) 17時	質問受付期限
平成30年6月21日(木) 17時	応募期限
平成30年6月下旬	審査会(書面審査)
平成30年7月上旬	契約締結

8 その他

- (1) 企画提案競技への参加に係る一切の費用は参加者が負担することとし、企画提案書等の資料は返却しない。
- (2) 企画提案競技に関する質疑は、所定の期日までにFAX又はメールにより受け付け、6月18日(月)までに回答する。
メールによる場合は、件名を【質問：産直人材育成セミナー事業】と明記すること。
- (3) 審査内容に関する問合せや異議は一切認めない。

9 問合せ・応募先

〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号(県庁北棟5階)
青森県農林水産部総合販売戦略課 地産地消グループ 野坂
TEL: 017-734-9572
FAX: 017-734-8158
E-mail: hanbai@pref.aomori.lg.jp